

中国上海にある医療機関従事者における
出産・子育てに関する意識調査

～「二人っ子政策」開始2年間の現状をふまえて～

尚 爾 華
王 亜 婷
馬 利 中

愛知東邦大学

中国上海にある医療機関従事者における 出産・子育てに関する意識調査

～「二人っ子政策」開始2年間の現状をふまえて～

尚 爾 華*
王 亜 婷**
馬 利 中***

目次

- I はじめに
 - II 中国の人口政策の動きと少子高齢化の現状
 - 1. 中国の人口政策の動き：「一人っ子政策」、「二人っ子政策」
 - 2. 少子高齢化の現状：最近2年間の出生数からみえるもの
 - III 中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査
 - 1. 調査目的
 - 2. 調査方法
 - 3. 調査結果
 - IV 考察
 - 1. 東アジア各国の少子化対策
 - 2. 調査結果からみえた少子化対策としてのポイントを考える
 - V まとめ
 - VI 謝辞
- 引用・参考文献

I はじめに

人口問題はすべての人間社会が共に直面している基礎的で戦略的な問題である。人口減少によって、社会経済の衰退や社会保障制度の継続が困難になる恐れがあり、近年、日本を含む先進国は少子化対策を本格化している。そんな中、厳しい産児制限を30数年間続けてきた中国では、「一人っ子政策」を2016年1月1日に完全に廃止し、すべての夫婦に2人まで子供を持つことを容認する「二人っ子政策」が開始された[1]。しかし、現在の中国では、経済成長に伴って養育費、教育費は高騰したこともあり、都市部では子供を持ちたがらない夫婦が増える傾向が見られる。また、女性の社会進出に伴って、キャリア志向の女性にとっては仕事と育児の両立が困難な

* 愛知東邦大学人間健康学部

** 上海市浦東区浦南病院

*** 上海大学東アジア研究センター

こともあり、第二子の出産に慎重な家庭が多いことや、未婚者、晩婚者も増え、そもそも子供を持たない層が増えていることが報告されている[2]。

本研究では、筆者は「二人っ子政策」が開始から2年間、中国政府から発表された出生数と人口の動向を要約した上で、2018年3月に、上海にある中規模の病院に勤務する医療関係女性を対象に、「在職する女性における出産・子育てに関する意識調査」の結果をまとめた。その結果をふまえて、「二人っ子政策」の中国の少子化対策に対する有効性について検討した。

II 中国の人口政策の動きと少子高齢化の現状

1. 中国の人口政策の動き：「一人っ子政策」、「二人っ子政策」

中国では1970年代に、人口の爆発的な増加により、食糧や資源の確保という観点から人口の抑制を目的とする生育政策を推進する「一人っ子政策」を1979年に導入した。ごく一部の農村や少数民族には例外が設けられたが、2001年までに同政策は全国で厳格に施行された。1970年に5.9だった合計特殊出生率は、1990年代後半には約1.6まで激減し、近年では逆に深刻な人口減少問題に直面している[3][4]。

高齢化と人口減少に対処すべく、2002年に「夫婦とも一人っ子で、地方政府の条件を満たせば第二子の出産を許可」に、2013年に「夫婦どちらかが一人っ子ならば第二子の出産を認める」という産児制限の緩和政策に踏み切っていた。それでも、少子化が止まらず、2016年1月1日に、ついに「一人っ子政策」が完全に廃止され、すべての夫婦に第二子の出産が許可される「二人っ子政策」が全面的に実施された。これは中国の出産・子育て政策における重要な改革で、すでに初歩的な成果を収めているが、中国の現在の出生率は依然として低いレベルとなっている[1]。

2. 少子高齢化の現状：最近2年間の出生数からみえるもの

表1 中国の人口政策の動き

1979年	「一人っ子政策」検討開始、一部で実施開始
1983年	「一人っ子政策」が正式導入
2002年	夫婦ともに一人っ子で、第二子の出産を許可（地方政府条件あり）
2013年	一方が一人っ子の夫婦に第二子の出産を許可
2016年	「一人っ子政策」が廃止され、すべての夫婦に第二子の出産を許可

人口の急速な増加を効率的にコントロールできた産児制限政策は、新しい問題と潜在的なリスクを数多く生じさせ、現在では高齢化と少子化は、中国経済社会の発展において極めて重要な問題である。

「二人っ子政策」が全面的に実施された結果、2016年と2017年の2年間において出生人口は著しく増加した。中国国家统计局のデータによると、2016年に新生児数は前年比で131万人多い

1786万人で、そのうち45%は第二子であった。しかし、2017年では新生児数は前年より63万人減の1723万人だった。そのうち、第二子が51.2%で、全出産数の半分以上を占めている。この結果から、政策開始から2年目で、第二子は2016年より162万人増えたが、第一子の出生数が同249万人も減ったため、新生児出生総数が減少に転じたと分かる[5]。

Ⅲ 中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査

実際に中国ではどんな状況が起きているのか、筆者は特に中国の中でも一番少子高齢化が進んでいる上海市へ行き、実地調査を行った。

1. 調査目的

現在の中国では、経済的な理由や子育て観の変化や日常的なストレスの増加、晩婚化など、さまざまな要因が総合的に作用したことで、出産・子育て意欲が低下し、少子化が進行していると言われている。しかし、具体的に特定の職業や集団に所属する共通点の多い女性に対する意識調査がまだ少ない。筆者は上海在住で医療従事者である20～40代の女性を対象にアンケート調査を実施した。これにより、フルタイムで勤務する専門職女性の出産・子育て意識を把握する一助となることを目的とする。

2. 調査方法

(1) 調査時期：2018年3月

(2) 調査対象者

中国上海市浦東区にある公立中規模P病院（病床は800床）にフルタイムで勤務する20～40代の女性医療関係者を参加者とした。主に看護師、メディカル技師、医療事務員である。そのうち、P病院の科学研究推進課のご協力により、調査当日の休憩時間に調査スタッフと会った参加者が本研究の対象者となった。調査スタッフより調査の主旨と回答方法を説明し、同意を得た62名にアンケートを配布し、当日に回収した。記入の不備があった2名を除き、60名が解析対象となった。

(3) 研究方法

「在職する女性における出産・子育て意識調査表」を用いてアンケート調査を行った。無記名式で記入してもらい、当日中に回収ボックスに入れることにした。

アンケートの基本情報として、年齢、勤務年数、職種の他、「①現在の子どもの人数」、「②これからの5、6年以内に、子どもを産むつもりはありますか」、「③出産と子育てについて最も障害になると思う項目を二つ選んでください」の項目を設けた。そのほかには子育てのお金の使い道や少子化対策に対する提案の項目の結果については別稿で述べたい。

(4) 分析方法

年齢別、現在の子どもの人数別に、今後の出産する意欲や出産・子育てに感じる負担に関する考えをまとめた。

データは統計ソフトEZRを用いて解析した[6]。

(5) 倫理的な配慮

対象者へは、本調査の趣旨説明とともに、回答は無記名式で、参加しなくても不利益は生じない旨を明記した紙面を配布し調査協力を求めた。調査票の回収をもって調査の同意が得られたと見なしている。

3. 調査結果

(1) 回答者の属性 (表2)

対象者の年齢は23歳から41歳で、平均年齢は 32.8 ± 4.9 歳であった。従業年数は1年から22年で、平均は 11.0 ± 5.6 年であった。職種としては、医師は3人、看護師は40人、メディカル技師16名、医療事務員1人であった。いずれもフルタイムの正社員である。

現在の子どもの人数は、「子どもはいない」は22人 (36.7%)、「子どもが1人いる」は32人 (57.3%)、「子どもが2人いる」6人 (10.0%) であった。

表2 対象者の基本属性 (n=60)

年齢(歳)		32.8 ± 4.9	(23,41)
従業年数(年)		11.0 ± 5.6	(1,22)
職種 (人)	医師	3	
	看護師	40	
	メディカル技師	16	
	医療事務	1	
子どもの人数	0人	22(36.7%)	
	1人	32(57.3%)	
	2人	6(10%)	

(2) 現在子どもの人数別の今後の出産意欲 (図1)

全体では、「これから5～6年以内に子どもを産むつもりはあるか」の設問に関して、「生まない」は37人 (61.7%)、「1人生みたい」は18人 (30.0%)、「2人生みたい」は3人 (5.0%)、「分からない」は2人 (3.3%) であった。

そして、現在子どもの人数別で見ると、「子どもはいない」群では、「1人生みたい」は68.2%で一番多く、次に「生まない」は18.2%であった。「2人生みたい」は9.1%、「分からない」は4.5%であった。「子どもが1人いる」群では、「生まない」は87.5%で一番多く、次に「1人生みたい」の9.4%であった。「分からない」は3.1%であった。「子どもが2人いる」群では、「生まない」は83.3%で一番多く、次に「2人生みたい」の16.7%であった。(「子どもが2人いる」群6人の中で、1人が2人産むと回答した。しかし、現在の中国の産児制限政策を考えると、記入ミスか特殊な家庭状況だと考えられる。)

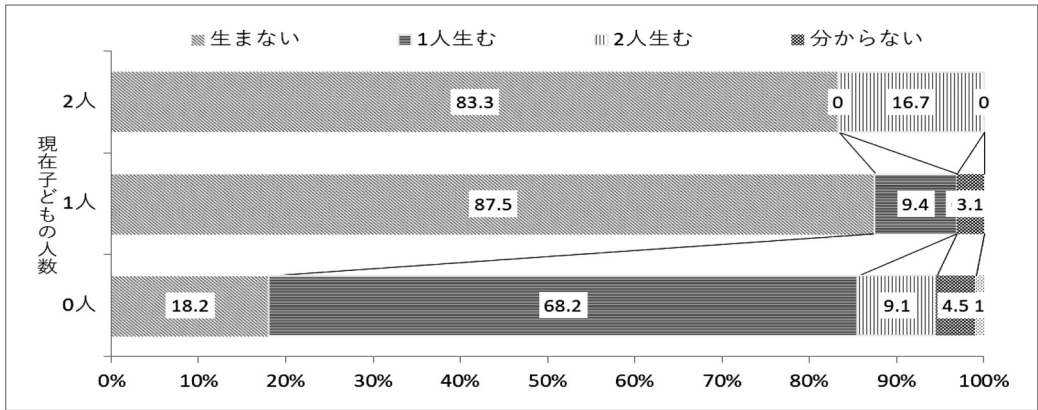


図1 現在子どもの人数別の今後の出産意欲

(3) 年齢別子ども2人を持ちたい人の割合 (図2)

上記の結果から、調査対象者(60人)の中で、今現在「子どもが2人いる」グループは6人、今は「子どもが1人いる」グループの中で今後「1人を生みたい」は3人、「子どもはいない」グループの中で今後「2人を生みたい」は2人。つまり、すでに子どもが2人いる人と、将来に子ども2人を持ちたい人の合計は11人であった。もちろん、将来には、妊症や予期せぬ妊娠のような予測できない状況の可能性もあるが、今回の調査では、この対象者の集団においては、「子ども2人を持ちたい」人の割合は18.3%と推測される。

更に、年齢別にみた子どもを2人持ちたい人の割合としては、31~35歳の群では54.5%が一番多く、次は26~30歳の群で27.3%であった。20代後半から30代後半の女性においては第二子の子どもを出産する意欲を持つ人は四分の一から半分の割合という結果となった。25歳以下と36歳以上はいずれも9.1%であった。統計分析では有意差は見られなかった (p=0.096)。

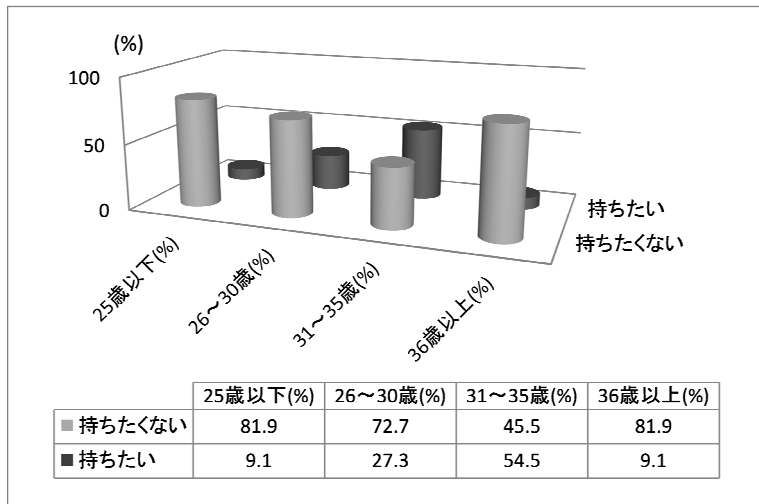


図2 年齢別子どもを2人持ちたい人の割合

(4) 出産と子育てについて最も障害になると思う項目に関する調査結果 (図3)

出産と子育てについて最も障害になると思う項目では、以下の選択肢の中から2つを選ぶよう回答を求めた。

- ①経済的な負担が大きすぎる。生活の質までに影響が出る
- ②結婚・出産による就職やキャリアアップに不利になる場合がある
- ③保育施設が足りない、もしくは身近に手伝ってくれる人がいない。
- ④父親が育児に消極的、母親が仕事と育児の両立が困難である
- ⑤子どもの人数が少ないほうが、親の育児の質が高く、子どもが幸せになれる。
- ⑥結婚していないか、晩婚であるため、生みたくても生めない場合がある

回答結果を解析する際に、以上の選択肢を簡略した表現として、①経済的な負担②キャリア影響③保育施設不足④父親協力しない⑤一人っ子が良い⑥晩婚・未婚のように、キーワード化した。その結果、「①経済的な負担」の回答者が52人(43.3%)で最も多く、次は「③保育施設不足」の回答者が43人(35.8%)であった。その他の理由はそれぞれ10%以下であった。経済的な負担と保育施設の不足の2項目に回答が集中した結果となった。

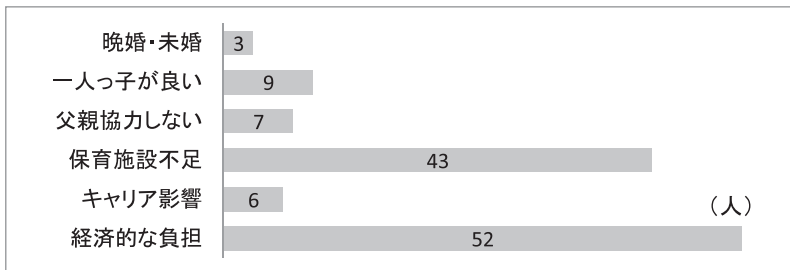


図3 出産・育児最も障害と思う項目に関する調査(2つ選択)

IV 考察

1. 東アジア各国の少子化対策

東アジアにおいて、日本では政府が全力を挙げて少子化対策に取り組んできた。1990年の「1.57ショック」を契機に、仕事と子育ての両立支援など子供を生み育てやすい環境づくりに「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)が策定された。その後、順次に「新エンゼルプラン」、「次世代育成支援対策推進法」、「少子化社会対策基本法」、「子ども・子育て応援プラン」、「新しい少子化対策について」、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略、「少子化社会対策大綱(子ども・子育てビジョン)」、「待機児童解消加速化プラン」、「少子化危機突破のための緊急対策」、「放課後子ども総合プラン」、「子ども・子育て支援法」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「働き方改革実行計画」など、30数年間真剣に模索を続けている。最近、筆者が特に注目しているのが2017年9月の総選挙で自民党が掲げていた公約「幼児教育無償化」である。子供の年齢や世帯所得など一定の条件があるようだが、実現すれば、子育て世帯

にとっては養育費による経済負担が軽減され、出産・子育てに前向きになる政策に間違いはない[7]。

韓国では、政府は世界初の「少子化克服のための目的税」（仮称）を検討していると報道された。韓国保健社会研究院が2016年に発表した実態調査結果によると、既婚女性が第二子を産まない最大の理由に育児費の負担が24.3%を占め、教育費が最も負担になるという回答も22.3%に達した。出生率を引き上げるために思い切った育児費用支援策が必要だと考え、これに必要な莫大な財源を調達する目的税の新設が検討されている。実現すれば世界初の試みとなる見通しである[8]。

2. 調査結果からみえた少子化対策としてのポイントを考える

世界銀行北京事務所は、今回の中国の「二人っ子政策」による影響は、「一部の人は第二子を求めるだろうが、一時的なもの」と分析し、対象年齢層で第二子を望むケースは4分の1にとどまると予想した。本調査の対象者においても、「子ども2人を持つ」及び「子ども2人を望む」女性は合わせて18.3%との結果であった。「二人っ子政策」だけでは中国の少子化の流れを逆転させるにはまだ不十分であることがわかる。

また、本調査の結果から、先行研究と同様に、出産する意欲に第一の影響因子は経済的な負担であると考えられる。本研究の対象者は公立病院の正規専門職員で、年収からすれば、同年代の上海市民の平均値よりやや多いと考えられる。それでも、経済的な負担を重く感じ、第二子を出産することには慎重である。子育て家庭に対する経済的な援助が最も重要かつ有効な対策だと考える。

二番目の影響因子としては、3歳以下の乳幼児を預ける託児施設の欠如である。中国ではほとんどの託児施設は3歳以上の子どもが対象で、日本のような0歳～2歳児を対象とする保育園制度がない。勤務女性の産休は半年間が一般的で、幼稚園に通える3歳までの乳幼児は主に家族が分担して保育する。中でも祖父母による保育は8割ほどと言われているが、そのうち、できれば保育施設に預けたいという希望者が多いのが実情である。政府主導の0～2歳児向けの保育施設の設立をいち早く検討しなければならないと考える。

また、今回の結果から見えた日本との違いとしては、父親の育児参加に対する不満がそれほどないことが分かる（7人、複数回答）。「共働き」と「共育児」という概念は中国社会では浸透しているという背景があると考え（特に上海の男性は中国の中でも料理や家事に対して協力的であると言われている）。また、「キャリアへの影響」もそれほど多くない結果であった（6人、複数回答）。医師や看護師、医療技師といった技術職で、安定した需要がある職種という特徴を反映したと思われる。また、経済的な理由や保育要員がないという理由ではなく、「子どもの人数が少ないほうが、親の育児の質が高く、子どもが幸せになれる」との考えを持つ人は9人であった。競争の激しい中国社会では、1人の子供に全部の愛情と経済力をかけて優秀な人間に育てたいという親心が垣間見える。

V まとめ

日本や欧米などの先進国で、社会が高度化し、人々は豊かになることで、政府による産児制限がなくても、自然に出生率が減少したことで少子高齢化していると考えられる。しかし、中国の場合は産児制限により、そのスピードが速く、急激な変化が起こっている。

アジアや欧米諸国の今までの少子化対策を参考にし、中国の経済発展と社会制度に合った政策を打ち出さなければならない[9]。90年代生まれが出産時期を迎える2020年以降、出生率と出生数は現在よりもさらに低くなると予測され、第二子だけではなく、数年後には産児制限を完全撤廃する必要があるという見方がある。

今回の調査は医療関係者という特定の集団であることや、サンプル数が多くない点では、全国の勤務女性の状況を推測できない。しかし、ベースライン調査とし、今後はさらに対象者範囲を拡大し、日本と中国の研究者と協力して少子高齢化の現状を解明し、対策を探りたい。

VI 謝辞：

今回の調査にご協力下さった上海市にある医療関係者の皆様に深く感謝したい。また、本研究に関する貴重な情報提供及びご指導を承りました名古屋市立大学医学部永谷照男先生、執筆に関するご助言を承りました名古屋大学人文学研究科森田武志氏に心より感謝したい。

引用・参考文献

- [1] 中華人民共和国人民政府ホームページ
http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/25/content_5163309.htm (2018.3.29)
- [2] 田姫「乳幼児を持つ有職母親の就業状況と役割葛藤 ～ 中国人若年成人女性のインタビュー調査を通して。」『人間文化創成科学論叢』(Vol19) 2016. pp275-282
- [3] 国务院第六次全国人口普查办公室・国家统计局人口・就业统计司編「2010年第六次全国人口普查主要数据」。2011.7
- [4] 齋藤尚登, 後藤あす美, 新田堯之。『大和総研調査季報』2012年新春号 Vol.5 pp18-37
- [5] 中国国家统计局ホームページ
http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201801/t20180120_1575796.html (2018.3.29)
- [6] Bone Marrow Transplantation 2013: 48, 452-458
- [7] 「少子化対策推進基本方針について」厚生労働省ホームページ
http://www1.mhlw.go.jp/topics/syousika/tp0816-2_18.html (2018.3.29)
- [8] 金明中, 張芝延「韓国における少子化の現状とその対策」『海外社会保障研究』Autumn 2007 No.160. pp111-129
- [9] 高橋克秀「「二人っ子政策」への転換とその効果」『東洋ビジネス』2017.4 p17

受理日 平成30年 3 月29日